

氏名(本籍)	武田悠(岡山県)
学位の種類	博士(国際政治経済学)
学位記番号	博甲第5609号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	国際秩序の変動と日米政策協調 - 防衛協力、国際収支、原子力開発をめぐる試行錯誤 1971 - 1980 -
主査	筑波大学教授 Ph.D. (国際関係) 赤根谷 達 雄
副査	筑波大学教授 博士 (法学) 波多野 澄 雄
副査	筑波大学准教授 博士 (国際政治経済学) 潘 亮

### 論文の内容の要旨

本論文は、1970年代の国際秩序の動揺に対して日米両国がどのように対応し、またその結果として日本の国際的役割がどのように形成されたかを明らかにしようとするものである。1970年代、米国のベトナム撤退、金ドル交換停止、石油危機、インド核実験といった国際秩序を揺るがす出来事が相次いで生じた。西側同盟の盟主であった米国は、過去の政策を無視したり、同盟国の意向をないがしろにしたりする単独主義的行動に出て、同盟諸国内で幾多の摩擦を生み出した。国際秩序動揺の背景にあったのは、米国の覇権の衰退と、それと裏腹の関係にある日本の経済大国化であった。米国政府は日本に対し様々な要求を突き付ける一方、日本はいろいろな曲折を経ながら具体的対応策を講じていく。本論文は、安全保障政策、マクロ経済政策、原子力開発政策という日米関係を規定する三つの主要な分野をとりあげ、米国の対日政策と日本の対応策を検証しながら、日米間の協調と対立のなかから日本の国際的役割が規定されていったことを豊富な史料を用いて描き出している。

本論文は、序章と第一部(第一章～第三章、結語)、第二部(第四章～第六章、結語)、第三部(第七章～第九章、結語)、終章という構成になっている。

序章「国際秩序動揺期の日米関係」では、日米関係史と日本外交論の両分野の先行研究が紹介され、「1970年代」の特徴と問題の所在が述べられ、その上で本論文の分析枠組みが論じられている。

第一部「日米防衛協力の具体化 1971 - 1979」は、三つの章から成り、安全保障面での1970年代の日米関係を扱っている。第一章「70年代の安全保障環境と日本の対応」では、冷戦期におけるデタントと米中接近の意味を問い、またアジアからの米国の撤退とソ連の軍拡という国際安全保障環境を検討した上で、ソ連の脅威を問題視する米国と米軍プレゼンスの低下を懸念する日本の認識の差違を明らかにし、また日本の対応を考察している。

第二章「日米防衛協力の模索」では、防衛協力が可能な環境が整いつつあるなかで、具体的な防衛協力がいかに進展したか、また進展しなかったか、その原因について検討している。1970年代初頭、共同統合作戦計画(CJOEP)立案といった任務分担を中心とする日米防衛協力は政治的に危険であるとして日本政府は未だ慎重であった。米国側でも日本にその経済力に見合った軍事的貢献を求めるかどうか、日本が今後も米

国の同盟国であり続けるかどうかをめぐる意見が分かれ、日本に防衛努力を求めることはできない状態にあった。基地駐留経費の日本側負担増大は例外的に進んだが、それは、協力の背後にあるソ連の脅威拡大について日米間で協議する必要がなく、技術的な調整で対応できる問題であったためであった。

第三章「日米防衛協力の具体化とその意味」では、米国の海軍戦略の変更が分析され、それを受けて日本では防衛政策の大綱が策定され、さらには日米防衛協力のための指針が策定されていく経緯が詳細に分析されている。即ち、米国ではソ連海軍の進出が問題視されるようになり、ソ連 SSBN（弾道ミサイル原子力潜水艦）への有事の攻勢を企図する「海洋戦略」が70年代後半から検討されるようになった。こうした中で、日本国内でも、1976年の「防衛計画の大綱」策定などを契機として日米防衛協定への支持が高まった。

第一部の結語では、防衛協力における日米間の脅威認識の相違と、協調と対立の両側面が明らかにされている。先行研究も指摘するように、70年代に確かに日米防衛協力は具体化し、日米同盟の再強化に成功した。しかしそれは日本側が対米同盟の維持管理を、米国側がソ連との軍事的対決に向けた防衛協力を、それぞれ目的とする同床異夢の状態の下で進んだ。その結果、現場レベルでの共同演習の増大や自衛隊の能力強化は、政治レベルにおける有事法制の議論や防衛力整備の加速を伴わなかった。そのため、米国側は日本への期待を裏切られた形となり、これ以降も防衛費や軍事技術交流等をめぐって日米摩擦が続いた。

第二部「世界経済の中の日米協調 1971-1979」は、第四章～第六章の三つの章から成っており、経済面での70年代の日米関係を取り扱っている。第四章「国際経済体制の動揺と日本の経済大国化」では、日本の経済大国化も一つの原因となって生じた国際経済体制の動揺と、ケインズ主義的な政策路線を追求する米国政府が「日米独機関車論」を唱え、日本が内需を拡大し、世界経済を牽引するよう圧力をかけてきたことが説明されている。

第五章「米国の対日圧力と日本の対応」では、日本の内需刺激策について、米国がどのような外圧をかけてきたか、またそれに対して、日本政府がいかに対応し、両国間の合意に至ったかが論じられている。即ち、上記の機関車論を主張する米カーター政権の要請もあり、日本は1977年度予算で内需拡大を図った。しかるに日本の経常収支黒字は増える一方で、苛立った米国との間で断続的に協議が行われた。この過程で外務省や通産省といった内需拡大賛成派は、反対する大蔵省等を説得するため米国側に具体的な数値を挙げた要求を提示するよう求め、外圧を利用して政府の意見をまとめた。とはいえ、日本側に、国際収支不均衡是正と世界経済回復に対する日本の責任という明確な自覚があったわけではなかった。

第六章「政策協調の反動」では、日本で内閣が代わり、また米国の方針転換もあり、経済成長率や経常収支不均衡などの争点が背景に押しやられ、それに代わってイラン革命に端を発する石油危機という争点にとってかわられたことが論じられている。即ち、ボンサミットで参加国は具体的数値目標で一致したものの、その実行度や効果は各国の経済状況を反映してちぐはぐなものとなった。ドル安等によって日本の経済収支黒字は急速に減少しており、太平正芳内閣への交代をきっかけに日本は、数値目標などの政策協調を放棄した。

第二部の結語では、こうした一連の経過が示す日米経済政策協調の意味について考察している。1970年代後半に試みられた日米経済政策協調は短期的かつ具体的なものに焦点が絞られ、それを実行することで日本が世界経済を牽引するという構図になっていた。しかし、日米間には理想とする経済政策について、考え方の基本的相違があった。興味深いのは、このような考え方の違いは、協力を阻害するのではなく、むしろ具体策での妥協を可能としたことである。とはいえこうした形でのマクロ経済政策協調は、中長期的に見た日本の責任についての十分な相互理解を日米間に生み出さず、1980年代以降も、マクロ経済政策をめぐる摩擦が続くこととなった。

第三部「原子力開発をめぐる日米交渉 1974 - 1980」は、三つの章から成り、原子力分野での日米関係を取り扱っている。第七章「原子力平和利用の規制」では、平和利用目的の原子力技術・物資が軍事転用さ

れるのではないかという懸念が顕在化していく過程で、カーター政権が日本の核の再処理に対し、規制を加えようとした経緯と日本の対応が論じられている。

第八章「米核不拡散政策への反発と日米交渉」では、日米再処理交渉が難航するものの、次第に妥結への道が開かれる過程が検討されている。この日米間の交渉は当初、原子力開発が核拡散上どの程度危険なのかという問題認識をめぐって対立が生じた。しかるにカーター政権の核不拡散政策の柱とされた国際核燃料サイクル評価会議（INFCE）に国内外から批判が集まったことから、米国政府は国際的に孤立し、そのような状況の中で対米協調・交渉続行の姿勢を保ち続けた日本は、米国政府にとって次第に貴重な存在となった。このため米国政府は技術的な施設改造で早期妥結を図る方針へと転じ、結局、日本の原子力開発を阻害しない範囲で問題を解決するという合意が成立し、妥結への道が開けた。

第九章「米国の挫折と日本の役割」では、米国政府が再処理問題で譲歩する決定を行い、日米関係の悪化を防がれたこと、日本は米国の核不拡散政策への協力を確約することで、国際社会で模範生としての役割を担っていくことが論じられている。即ち、最終的に、米国政府は、日本がINFCEに参加し原子力開発もINFCE期間中は中断すること等を条件に、施設の稼働を認めることとなった。この結果について先行研究は日本の勝利とするが、実際にはグローバルな米核不拡散政策のために日本の政治的支持が必要であったがゆえの米側の譲歩であった。

第三部の結語では一連の日米原子力交渉が持つ国際的意味を考察している。再処理をめぐる日米交渉の帰趨は国際的核不拡散体制の再編と直結する意味合いをもっていたが、日本は、日米協調を通じて米国の核不拡散政策を修正することに成功した。しかし厳しい交渉の末妥結した日米合意の内実は具体的かつ短期的な政策の擦り合わせにすぎず、国際的な原子力・核不拡散体制における日本の長期的な位置付けに及ぶものではなかった。そのため、日本のような非核先進国・原子力大国という独特の存在がどこまで独自の原子力開発を進めてよいかは不問にされ、その後も80年代を通して日米原子力交渉が行われることとなる。

終章「70年代の日米関係」は、1970年代の日米関係を総括し、幾つかの結論を導いている。即ち、70年代の日米関係は、縮小する米国の役割を補うための先進国間協調の一部となり、直近の課題に対処するための政策協調に焦点が絞られた。それがもたらした影響は次の三点である。第一に、日本の国際的役割の拡大である。日本は米国の重要な同盟国ではあるが冷戦の主戦線たる欧州からは遠く、先進国ではあるが市場経済国なのかどうか疑われ、原子力受領国でありながら将来の非核原子力大国・供給国として扱われる等、様々な意味で境界線上にあった。しかるに米国と西欧諸国の対立が激化する中で、日本は対米協力を梃子に米国から譲歩を引き出し、対米関係を通じて日本の国際的役割を拡大することになった。第二に、認識差ゆえの協調である。上記のような日本独自の貢献の背景にはソ連の軍事的脅威や国際収支不均衡の原因、原子力の核拡散リスクといった根本的な問題認識をめぐる日米間の落差があったが、逆にその違いが協調を可能とした。同盟管理のためにはこうした認識差はむしろ有益であった。第三に、1970年代の日米政策協調は具体的な下からの協力を止まるという限界があった。日本の国際的役割や長期的な政策協調の方向性といったより大きな課題は、この時期の日米両国の政策決定者の視野には入っていなかった。米国が下からの協力の積み上げによって日本が増大する経済力に見合った役割を受け入れるようになったと見たのに対し、日本側にはそうした意識が無かった。こうした米国側の高い期待の後の失望が、1980年代の日米摩擦を激化させる一つの要因であった。

## 審査の結果の要旨

本論文は、国際秩序が動揺した1970年代の日米関係を安全保障政策、マクロ経済政策、原子力開発政策の三分野で考察し、日本の国際的役割の増大を描き出した力作である。

本論文の一つの特徴は、現時点で得られる米国や日本の一次史料を最大限活用し、また既存の膨大な政府刊行物、二次的文献や史料を十分に網羅しながら、先行研究を批判的に検討し、独自の視点から1970年代の日米関係を歴史的、実証的に描いたという点である。日米関係史や日本外交史の通説では、70年代の日米関係は、経済面では対立、安全保障面では協調と位置づけられているが、本論文では、そのような見方は単純であること、また経済、安全保障の両面に対立と協調があったことが指摘されている。また原子力分野では、日本の再処理を規制しようとする米国の核不拡散政策が軌道修正を余儀なくされ、核不拡散にかかる日本の国際的役割が増大した点が実証されている。

第二の特徴は、安全保障政策、マクロ経済政策、原子力開発政策のいずれの分野でも、日米両国政府の間に、問題の基本認識において相違がみられたこと、またそのような相違があったからこそ、かえって具体的な実務レベルでの協力が可能であったことを豊富な史料を用いて明らかにしている点にある。同床異夢は、普通、国際協力を阻害すると捉えられがちであるが、協力を促進することもあり、70年代の日米関係はそのような事例であったという着眼点とその実証には独創性が認められる。

第三の特徴は、豊富な史料を元に、事実の積み重ねによって、国際政治学における理論を、ある面では支持し、別の面では精緻化あるいは修正を迫っている点にある。国際政治学は、国際システムの変動期といわれた70年代の国際政治システムや、そのなかの日米関係に関し、様々な理論やモデルを提出し、仮説的説明を展開してきた。例えば、米国の「覇権衰退論」や「覇権安定性理論」、西側同盟内の「ただ乗り論」、「パードンシェアリング論」、自由貿易や核不拡散に関する「国際レジーム論」などである。武田氏の論文は、実証の積み重ねによって、こうした理論の妥当性と限界について、様々な示唆を呈示している。

論文が三部構成で膨大であるためにやや議論が拡散気味のところがみられるが、1970年代の日米関係について、これほどの豊富な史料と文献にあたった本格的な学術研究は見あたらず、また国際政治学の観点からも様々な有用な示唆を与えるものとなっており、博士学位（国際政治経済学）の申請の要件を十分に満たしている。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。